

平成 22 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 23 年 8 月 22 日

山梨市長 竹 越 久 高 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 小 野 鈴 枝

平成 22 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 22 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	老人保健特別会計	21
(3)	後期高齢者医療特別会計	22
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	23
(5)	下水道事業特別会計	25
(6)	浄化槽事業特別会計	26
(7)	介護保険特別会計	27
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	29
(9)	簡易水道事業特別会計	30
(10)	活性化事業特別会計	31
4	財産に関する調書	32
(1)	公有財産	32
(2)	物品	32
(3)	基金	33
5	審査意見	34
(1)	一般会計	34
(2)	特別会計	35

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成 22 年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市老人保健特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成 22 年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成 23 年 7 月 13 日から平成 23 年 7 月 26 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	18,423,363,456	9,729,692,700	28,153,056,156
歳 入 決 算 額	18,450,951,542	9,514,596,374	27,965,547,916
歳 出 決 算 額	17,440,845,902	9,491,272,774	26,932,118,676
歳入歳出差引額	1,010,105,640	23,323,600	1,033,429,240

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 27,965,547,916円 (予算現額に対する割合99.3%)

歳出総額 26,932,118,676円 (予算現額に対する割合95.7%)

差引残額 1,033,429,240円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,010,105,640	23,323,600	1,033,429,240
翌年度へ繰越すべき財源	76,404,225	0	76,404,225
実 質 収 支	933,701,415	23,323,600	957,025,015

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,033,429,240円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で76,404,225円(内訳、継続費500円、繰越明許費76,403,725円)が含まれているため、この金額を除いた957,025,015円が平成22年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成22年度	2,382,008,204	22,839,022,908
平成21年度	2,396,009,627	23,191,307,546

第1表

平成22年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	18,423,363,456	18,450,951,542	66.0	100.1	17,440,845,902	64.8	94.7	1,010,105,640	76,404,225	933,701,415	
特別会計	9,729,692,700	9,514,596,374	34.0	97.8	9,491,272,774	35.2	97.5	23,323,600	0	23,323,600	
内 訳	国民健康保険	4,266,009,000	4,246,269,978	15.2	99.5	4,246,269,978	15.8	99.5	0	0	0
	老人保健	8,395,000	7,667,789	0.0	91.3	7,667,789	0.0	91.3	0	0	0
	後期高齢者医療	343,757,000	336,792,206	1.2	98.0	336,792,206	1.3	98.0	0	0	0
	交通・火災災害 共済事業	18,333,000	13,937,909	0.0	76.0	11,025,320	0.0	60.1	2,912,589	0	2,912,589
	下水道事業	1,488,564,700	1,454,239,979	5.2	97.7	1,449,239,979	5.4	97.4	5,000,000	0	5,000,000
	浄化槽事業	61,349,000	58,569,348	0.2	95.5	58,569,348	0.2	95.5	0	0	0
	介護保険	2,954,961,000	2,820,930,600	10.1	95.5	2,815,599,589	10.5	95.3	5,331,011	0	5,331,011
	居宅介護予防 支援事業	14,894,000	14,089,499	0.1	94.6	14,089,499	0.1	94.6	0	0	0
	簡易水道事業	465,376,000	458,103,527	1.6	98.4	458,103,527	1.7	98.4	0	0	0
	活性化事業	108,054,000	103,995,539	0.4	96.2	93,915,539	0.3	86.9	10,080,000	0	10,080,000
合計	28,153,056,156	27,965,547,916	100.0	99.3	26,932,118,676	100.0	95.7	1,033,429,240	76,404,225	957,025,015	

第2表

平成22年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成22年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成22年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,527,565,451	1,606,485,421	3,953,797,102	1,109,316,494	1,263,325,302	2,573,183,010	826,364,952
（一般会計）	1,504,431,923	1,237,680,995	3,453,210,972	515,976,159	682,118,743	1,983,700,704	263,162,445
（特別会計）	23,133,528	368,804,426	500,586,130	593,340,335	581,206,559	589,482,306	563,202,507
歳出総額	751,223,748	1,186,292,869	1,968,957,098	1,403,714,855	1,457,554,971	3,465,741,076	1,799,724,308
（一般会計）	713,217,803	595,236,098	1,369,079,849	606,858,058	819,326,765	2,305,828,836	1,074,035,891
（特別会計）	38,005,945	591,056,771	599,877,249	796,856,797	638,228,206	1,159,912,240	725,688,417
当月収支差引	776,341,703	420,192,552	1,984,840,004	△ 294,398,361	△ 194,229,669	△ 892,558,066	△ 973,359,356
累計収支差引 A	776,341,703	1,196,534,255	3,181,374,259	2,886,975,898	2,692,746,229	1,800,188,163	826,828,807
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	776,341,703	1,196,534,255	3,181,374,259	2,886,975,898	2,692,746,229	1,800,188,163	826,828,807
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	776,341,703	1,196,534,255	3,181,374,259	2,886,975,898	2,692,746,229	1,800,188,163	826,828,807

第2表

平成22年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成22年11月～平成23年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,396,589,832	1,223,750,718	1,116,269,548	875,400,199	3,290,995,369	1,777,611,146	4,424,893,372	27,965,547,916
1,685,994,504	736,010,358	600,049,096	319,674,828	2,492,753,926	1,084,554,971	1,891,631,918	18,450,951,542
710,595,328	487,740,360	516,220,452	555,725,371	798,241,443	693,056,175	2,533,261,454	9,514,596,374
1,556,569,113	1,943,478,238	1,328,019,146	2,068,644,529	4,055,974,765	1,879,917,842	2,066,306,118	26,932,118,676
882,797,718	1,168,594,051	634,727,281	1,381,373,975	2,818,924,035	1,065,556,224	2,005,289,318	17,440,845,902
673,771,395	774,884,187	693,291,865	687,270,554	1,237,050,730	814,361,618	61,016,800	9,491,272,774
840,020,719	△ 719,727,520	△ 211,749,598	△ 1,193,244,330	△ 764,979,396	△ 102,306,696	2,358,587,254	1,033,429,240
1,666,849,526	947,122,006	735,372,408	△ 457,871,922	△ 1,222,851,318	△ 1,325,158,014	1,033,429,240	
0	0	0	0	0	0	0	
0	787,900,000	787,900,000	787,900,000	2,991,400,000	2,991,400,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,666,849,526	1,735,022,006	1,523,272,408	330,028,078	1,768,548,682	1,666,241,986	1,033,429,240	
0	0	0	0	0	0	0	
1,666,849,526	1,735,022,006	1,523,272,408	330,028,078	1,768,548,682	1,666,241,986	1,033,429,240	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	18,423,363,456円
歳入決算額	18,450,951,542円（予算現額に対する割合 100.1%）
歳出決算額	17,440,845,902円（予算現額に対する割合 94.7%）
歳入歳出差引額	1,010,105,640円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源76,404,225円を差し引いた実質収支額は、957,025,015円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は18,450,951,542円で、予算現額18,423,363,456円に対する比率は、100.1%となっている。これを前年度の歳入総額18,251,474,563円と比べると、199,476,979円（1.1%）の増となっている。

不納欠損額は74,592,036円で、前年度の50,681,544円と比べると47.2%の増となっている。収入未済額は456,482,379円で、前年度の519,820,609円と比べると減少傾向にある。収入未済額に占める市税の割合は、329,720,150円で72.2%である。

一方、歳出総額は17,440,845,902円で、前年度の歳出総額17,469,835,421円と比べると28,989,519円（0.2%）の減となっている。予算現額18,423,363,456円に対する執行率は94.7%となっており、不用額は427,307,356円である。不用額の主なものは、民生費の社会福祉費73,404,715円、教育費の小学校費45,341,628円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成21年度）と比べると、次表のとおりである。

区分 / 年度	平成22年度	平成21年度	対前年度増減額
A 予算現額	18,423,363,456	19,593,868,046	△ 1,170,504,590
B 歳入決算額	18,450,951,542	18,251,474,563	199,476,979
C 歳出決算額	17,440,845,902	17,469,835,421	△ 28,989,519
D 歳入歳出差引額 (B - C)	1,010,105,640	781,639,142	228,466,498
E 翌年度へ繰越すべき財源	76,404,225	108,608,000	△ 32,203,775
F 実質収支額 (D - E)	933,701,415	673,031,142	260,670,273
G 前年度実質収支額	673,031,142	330,919,660	342,111,482
H 単年度収支額	260,670,273	342,111,482	△ 81,441,209
予算 歳入 (B / A)	100.1	93.1	
執行率 歳出 (C / A)	94.7	89.2	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,778,831,000	4,359,709,400	3,955,900,214	74,089,036	329,720,150	177,069,214	115.4	104.7	90.7	21.4
2. 地方譲与税	151,001,000	160,081,114	160,081,114	0	0	9,080,114	106.0	106.0	100.0	0.9
3. 利子割交付金	16,000,000	14,520,000	14,520,000	0	0	△ 1,480,000	90.8	90.8	100.0	0.1
4. 配当割交付金	3,800,000	7,297,000	7,297,000	0	0	3,497,000	192.0	192.0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,800,000	2,252,000	2,252,000	0	0	452,000	125.1	125.1	100.0	0.0
6. 地方消費税 交付金	280,000,000	314,183,000	314,183,000	0	0	34,183,000	112.2	112.2	100.0	1.7
7. 自動車取得税 交付金	48,000,000	49,314,000	49,314,000	0	0	1,314,000	102.7	102.7	100.0	0.3
8. 地方特例 交付金	59,600,000	61,261,000	61,261,000	0	0	1,661,000	102.8	102.8	100.0	0.3
9. 地方交付税	5,953,048,000	6,405,160,000	6,405,160,000	0	0	452,112,000	107.6	107.6	100.0	34.7
10. 交通安全対策 特別交付金	5,600,000	5,310,000	5,310,000	0	0	△ 290,000	94.8	94.8	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	630,032,000	681,167,818	635,797,409	503,000	44,867,409	5,765,409	108.1	100.9	93.3	3.4
12. 使用料及び 手数料	319,104,000	413,445,924	331,551,104	0	81,894,820	12,447,104	129.6	103.9	80.2	1.8
13. 国庫支出金	3,000,025,000	2,769,241,843	2,769,241,843	0	0	△ 230,783,157	92.3	92.3	100.0	15.0
14. 県支出金	1,031,046,007	990,874,541	990,874,541	0	0	△ 40,171,466	96.1	96.1	100.0	5.4
15. 財産収入	44,708,000	43,488,968	43,488,968	0	0	△ 1,219,032	97.3	97.3	100.0	0.2
16. 寄付金	3,500,000	7,000,333	7,000,333	0	0	3,500,333	200.0	200.0	100.0	0.0
17. 繰入金	3,393,000	3,392,000	3,392,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	100.0	0.0
18. 繰越金	781,660,849	781,639,142	781,639,142	0	0	△ 21,707	100.0	100.0	100.0	4.2
19. 諸収入	267,934,600	274,387,874	274,387,874	0	0	6,453,274	102.4	102.4	100.0	1.5
20. 市債	2,044,280,000	1,638,300,000	1,638,300,000	0	0	△ 405,980,000	80.1	80.1	100.0	8.9
歳入合計	18,423,363,456	18,982,025,957	18,450,951,542	74,592,036	456,482,379	27,588,086	103.0	100.1	97.2	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成22年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成21年度	構成比
1. 市税	3,955,900,214	21.4	△ 0.5	3,977,045,275	21.8
2. 地方譲与税	160,081,114	0.9	△ 2.6	164,302,480	0.9
3. 利子割交付金	14,520,000	0.1	△ 12.0	16,496,000	0.1
4. 配当割交付金	7,297,000	0.0	37.1	5,324,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,252,000	0.0	△ 14.8	2,642,000	0.0
6. 地方消費税交付金	314,183,000	1.7	△ 0.2	314,724,000	1.7
7. 自動車取得税交付金	49,314,000	0.3	1.2	48,710,000	0.3
8. 地方特例交付金	61,261,000	0.3	18.7	51,591,000	0.3
9. 地方交付税	6,405,160,000	34.7	7.0	5,987,679,000	32.8
10. 交通安全対策特別交付金	5,310,000	0.0	△ 1.6	5,395,000	0.0
11. 分担金及び負担金	635,797,409	3.4	△ 6.4	679,605,960	3.7
12. 使用料及び手数料	331,551,104	1.8	△ 0.7	333,728,880	1.8
13. 国庫支出金	2,769,241,843	15.0	△ 7.4	2,989,538,312	16.4
14. 県支出金	990,874,541	5.4	2.8	963,840,260	5.3
15. 財産収入	43,488,968	0.2	178.8	15,599,244	0.1
16. 寄付金	7,000,333	0.0	△ 89.7	67,940,829	0.4
17. 繰入金	3,392,000	0.0	△ 95.8	81,400,000	0.4
18. 繰越金	781,639,142	4.2	58.7	492,665,541	2.7
19. 諸収入	274,387,874	1.5	△ 1.6	278,946,782	1.5
20. 市債	1,638,300,000	8.9	△ 7.7	1,774,300,000	9.7
歳入合計	18,450,951,542	100.0	1.1	18,251,474,563	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比	執行率
1. 議会費	158,128,000	157,161,116	0	966,884	0.9	99.4
2. 総務費	1,572,833,351	1,529,088,855	0	43,744,496	8.8	97.2
3. 民生費	5,168,789,800	4,990,121,990	47,843,250	130,824,560	28.6	96.5
4. 衛生費	1,494,800,126	1,433,971,071	30,088,000	30,741,055	8.2	95.9
5. 労働費	54,017,000	53,130,917	0	886,083	0.3	98.4
6. 農林水産業費	900,391,007	764,141,930	111,277,741	24,971,336	4.4	84.9
7. 商工費	354,804,850	346,182,990	0	8,621,860	2.0	97.6
8. 土木費	2,277,812,889	1,955,170,350	270,754,207	51,888,332	11.2	85.8
9. 消防費	771,608,560	763,697,865	0	7,910,695	4.4	99.0
10. 教育費	2,510,322,000	2,317,285,953	95,247,000	97,789,047	13.3	92.3
11. 災害復旧費	9,000,000	8,553,090	0	446,910	0.0	95.0
12. 公債費	2,402,761,000	2,382,008,204	0	20,752,796	13.7	99.1
13. 諸支出金	741,862,000	740,331,571	0	1,530,429	4.2	99.8
14. 予備費	6,232,873	0	0	6,232,873	0.0	0.0
歳出合計	18,423,363,456	17,440,845,902	555,210,198	427,307,356	100.0	94.7

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成22年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成21年度	構成比
1. 議会費	157,161,116	0.9	△ 2.4	161,080,855	0.9
2. 総務費	1,529,088,855	8.8	△ 11.2	1,721,106,514	9.9
3. 民生費	4,990,121,990	28.6	15.8	4,308,106,124	24.7
4. 衛生費	1,433,971,071	8.2	△ 5.7	1,521,141,075	8.7
5. 労働費	53,130,917	0.3	△ 26.1	71,938,387	0.4
6. 農林水産業費	764,141,930	4.4	△ 3.3	790,103,191	4.5
7. 商工費	346,182,990	2.0	△ 2.8	356,124,809	2.0
8. 土木費	1,955,170,350	11.2	△ 20.9	2,471,867,584	14.1
9. 消防費	763,697,865	4.4	△ 24.6	1,012,892,302	5.8
10. 教育費	2,317,285,953	13.3	△ 8.3	2,528,095,558	14.5
11. 災害復旧費	8,553,090	0.0	1,110.0	706,853	0.0
12. 公債費	2,382,008,204	13.7	△ 0.6	2,396,009,627	13.7
13. 諸支出金	740,331,571	4.2	466.6	130,662,542	0.7
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	17,440,845,902	100.0	△ 0.2	17,469,835,421	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,359,709,400円に対して、収入済額は3,955,900,214円であり、調定額に対する収入率は90.7%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、21.4%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,476,147,262円、法人市民税178,922,246円、固定資産税1,776,416,634円、都市計画税226,203,112円などである。

不納欠損額は74,089,036円で、前年度に比べると23,407,492円増加している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成22年度	平成21年度
市 民 税	10,058,196	14,508,038
固 定 資 産 税	54,652,829	29,559,648
都 市 計 画 税	8,333,711	4,671,858
軽 自 動 車 税	1,044,300	1,942,000
特別土地保有税	0	0
合 計	74,089,036	50,681,544

第2款 地方譲与税

予算現額151,001,000円に対し、収入済額は160,081,114円で、前年度と比べると4,221,366円(2.6%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額16,000,000円に対し、収入済額は14,520,000円で、前年度と比べると1,976,000円(12.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額3,800,000円に対し、収入済額は7,297,000円で、前年度と比べると1,973,000円(37.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,800,000円に対し、収入済額は2,252,000円で、前年度と比べると390,000円(14.8%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額280,000,000円に対し、収入済額は314,183,000円で、前年度と比べると541,000円（0.2%）の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額48,000,000円に対し、収入済額は49,314,000円で、前年度と比べると604,000円（1.2%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額59,600,000円に対し、収入済額は61,261,000円で、前年度と比べると9,670,000円（18.7%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,953,048,000円に対し、収入済額は6,405,160,000円で、前年度と比べると417,481,000円（7.0%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,600,000円に対し、収入済額は5,310,000円で、前年度と比べると85,000円（1.6%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額630,032,000円に対し、収入済額は635,797,409円で、前年度と比べると43,808,551円（6.4%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金381,491,516円、学校給食費負担金などの教育費負担金184,205,631円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金48,876,062円である。

なお、収入未済額は44,867,409円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額319,104,000円に対し、収入済額は331,551,104円で、前年度と比べると2,177,776円（0.7%）の減となっている。内訳は、使用料225,860,467円、手数料105,690,637円となっている。

なお、収入未済額81,894,820円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,000,025,000円に対し、収入済額は2,769,241,843円で、前年度と比べると220,296,469円（7.4%）の減となっている。内訳は、国庫負担金1,205,867,463円、国庫補助金1,518,171,250円、国庫委託金45,203,130円である。

第14款 県支出金

予算現額1,031,046,007円に対し、収入済額は990,874,541円で、前年度と比べると27,034,281円（2.8%）の増となっている。内訳は、県負担金387,268,801円、県補助金493,736,913円、県委託金109,868,827円である。

第15款 財産収入

予算現額44,708,000円に対し、収入済額は43,488,968円で、前年度と比べると27,889,724円（178.8%）の増となっている。内訳は、財産運用収入9,439,047円、財産売払収入34,049,921円である。

第16款 寄付金

予算現額3,500,000円に対し、収入済額は7,000,333円で、前年度と比べると60,940,496円（89.7%）の減となっている。

第17款 繰入金

予算現額3,393,000円に対し、収入済額は3,392,000円で、前年度と比べると78,008,000円（95.8%）の減となっている。

第18款 繰越金

予算現額781,660,849円に対し、収入済額は781,639,142円で、前年度と比べると288,973,601円（58.7%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額267,934,600円に対し、収入済額は274,387,874円で、前年度と比べると4,558,908円（1.6%）の減となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,079,777円、雑入89,927,423円である。

第20款 市債

予算現額2,044,280,000円に対し、収入済額は1,638,300,000円で、前年度と比べると136,000,000円（7.7%）の減となっている。内訳は、合併特例債307,700,000円、歳入補てん債907,000,000円、過疎対策事業債188,100,000円、教育債91,100,000円、農林水産業債90,800,000円となっている。

市債が歳入総額に占める比率は8.9%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額158,128,000円に対し、支出済額は157,161,116円で、執行率は99.4%であった。不用額は966,884円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の93.4%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,140,948,206	1,114,307,367	97.7	0	26,640,839
2. 徴税费	245,658,000	238,922,102	97.3	0	6,735,898
3. 戸籍住民基本台帳費	97,355,000	96,435,980	99.1	0	919,020
4. 選挙費	66,816,000	57,484,686	86.0	0	9,331,314
5. 統計調査費	14,559,000	14,543,670	99.9	0	15,330
6. 監査委員費	7,497,145	7,395,050	98.6	0	102,095
合 計	1,572,833,351	1,529,088,855	97.2	0	43,744,496

予算現額1,572,833,351円に対し、支出済額は1,529,088,855円で、執行率は97.2%であった。不用額は43,744,496円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,570,438,527	2,494,190,562	97.0	2,843,250	73,404,715
2. 児童福祉費	2,027,551,800	1,967,239,800	97.0	45,000,000	15,312,000
3. 生活保護費	550,006,000	508,190,083	92.4	0	41,815,917
4. 国民年金事務取扱費	20,683,473	20,501,545	99.1	0	181,928
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,168,789,800	4,990,121,990	96.5	47,843,250	130,824,560

予算現額5,168,789,800円に対し、支出済額は4,990,121,990円で、執行率は96.5%であった。不用額は130,824,560円である。社会福祉費の翌年度繰越金は、老人福祉費で、児童福祉費の翌年度繰越金は、保育所費である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	980,104,000	955,323,611	97.5	0	24,780,389
2. 清掃費	514,696,126	478,647,460	93.0	30,088,000	5,960,666
合 計	1,494,800,126	1,433,971,071	95.9	30,088,000	30,741,055

予算現額1,494,800,126円に対し、支出済額は1,433,971,071円で、執行率は95.9%であった。不用額は30,741,055円である。清掃費の翌年度繰越金は、し尿処理費と塵芥処理費である。

第5款 労働費

予算現額54,017,000円に対し、支出済額は53,130,917円で、執行率は98.4%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	787,732,000	662,185,352	84.1	104,830,000	20,716,648
2. 林業費	59,225,007	51,568,769	87.1	6,447,741	1,208,497
3. 市有林管理費	27,989,000	25,289,608	90.4	0	2,699,392
4. 国土調査費	25,445,000	25,098,201	98.6	0	346,799
合 計	900,391,007	764,141,930	84.9	111,277,741	24,971,336

予算現額900,391,007円に対し、支出済額は764,141,930円で、執行率は84.9%であった。不用額は24,971,336円である。農業費の翌年度繰越金は、県営土地改良事業費で、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額354,804,850円に対し、支出済額は346,182,990円で、執行率は97.6%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	148,282,000	139,429,552	94.0	6,700,000	2,152,448
2. 道路橋梁費	894,580,889	649,500,724	72.6	235,259,207	9,820,958
3. 河川費	11,704,000	11,196,960	95.7	0	507,040
4. 都市計画費	1,149,398,000	1,086,758,130	94.6	28,795,000	33,844,870
5. 住宅費	73,848,000	68,284,984	92.5	0	5,563,016
合 計	2,277,812,889	1,955,170,350	85.8	270,754,207	51,888,332

予算現額2,277,812,889円に対し、支出済額は1,955,170,350円で、執行率は85.8%であった。不用額は51,888,332円である。

第9款 消防費

予算現額771,608,560円に対し、支出済額は763,697,865円で、執行率は99.0%であった。不用額は7,910,695円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	186,991,000	176,059,926	94.2	0	10,931,074
2. 小学校費	1,132,348,000	1,029,934,372	91.0	57,072,000	45,341,628
3. 中学校費	620,474,000	599,154,087	96.6	0	21,319,913
4. 幼稚園費	63,542,000	62,687,569	98.7	0	854,431
5. 社会教育費	351,835,000	306,585,541	87.1	31,350,000	13,899,459
6. 保健体育費	155,132,000	142,864,458	92.1	6,825,000	5,442,542
合 計	2,510,322,000	2,317,285,953	92.3	95,247,000	97,789,047

予算現額2,510,322,000円に対し、支出済額は2,317,285,953円で、執行率は92.3%であった。不用額は97,789,047円である。翌年度繰越金は小学校費の小学校耐震補強事業費、中学校費の中学校耐震補強事業費、保健体育費の体育施設費がある。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,500,000	1,398,390	93.2	0	101,610
2. 公共土木施設災害復旧費	7,500,000	7,154,700	95.4	0	345,300
合 計	9,000,000	8,553,090	95.0	0	446,910

予算現額9,000,000円に対し、支出済額は8,553,090円で、執行率は95.0%であった。不用額は446,910円である。

第12款 公債費

予算現額2,402,761,000円に対し、支出済額は2,382,008,204円で、執行率は99.1%であった。不用額は20,752,796円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額741,862,000円に対し、支出済額は740,331,571円で、執行率は99.8%であった。不用額は1,530,429円である。

第14款 予備費

予備費の予算現額は6,232,873円であったが、未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額4,266,009,000円に対し、決算額は収入済額4,246,269,978円（前年度対比3.1%の減）、支出済額4,246,269,978円（前年度対比3.1%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,266,009,000	4,478,654,000	△ 212,645,000	95.3
調定額	4,590,544,329	4,747,649,373	△ 157,105,044	96.7
収入済額	4,246,269,978	4,383,279,390	△ 137,009,412	96.9
不納欠損額	31,040,467	32,392,457	△ 1,351,990	95.8
収入未済額	313,233,884	331,977,526	△ 18,743,642	94.4

歳入決算額は、4,246,269,978円で前年度に比べ137,009,412円の減であり、調定額4,590,544,329円に対する収入率は92.5%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成22年度は収入率75.3%となっている。収入率は、平成21年度と比較すると0.7%の減、不納欠損額は31,040,467円で、平成21年度と比較すると1,351,990円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,031,419,000	1,394,869,126	1,050,594,775	31,040,467	313,233,884	19,175,775	135.2	101.9	75.3	24.7
3.使用料及び 手数料	301,000	672,500	672,500	0	0	371,500	223.4	223.4	100.0	0.0
4.国庫支出金	1,089,246,000	1,161,158,094	1,161,158,094	0	0	71,912,094	106.6	106.6	100.0	27.3
5.療養給付費 等交付金	122,769,000	121,203,968	121,203,968	0	0	△ 1,565,032	98.7	98.7	100.0	2.9
6.前期高齢者 交付金	759,169,000	752,879,268	752,879,268	0	0	△ 6,289,732	99.2	99.2	100.0	17.7
7.県支出金	231,160,000	233,842,458	233,842,458	0	0	2,682,458	101.2	101.2	100.0	5.5
8.共同事業交 付金	488,289,000	488,289,961	488,289,961	0	0	961	100.0	100.0	100.0	11.5
9.財産収入	1,000	52,798	52,798	0	0	51,798	5,279.8	5,279.8	100.0	0.0
10.繰入金	532,635,000	417,449,381	417,449,381	0	0	△ 115,185,619	78.4	78.4	100.0	9.8
11.繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
12.諸収入	11,019,000	20,126,775	20,126,775	0	0	9,107,775	182.7	182.7	100.0	0.5
歳入合計	4,266,009,000	4,590,544,329	4,246,269,978	31,040,467	313,233,884	△ 19,739,022	107.6	99.5	92.5	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,161,158,094円(構成比27.3%)、国民健康保険税1,050,594,775円(構成比24.7%)、前期高齢者交付金752,879,268円(構成比17.7%)、共同事業交付金488,289,961円(構成比11.5%)である。これを前年度と比較すると、国庫支出金は114,207,545円(9.0%)、国民健康保険税は21,121,303円(2.0%)、共同事業交付金は39,874,550円(7.5%)の減少となっている。前期高齢者交付金は12,961,416円(1.8%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用 額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A-B	比 率 A/B
1. 総務費	75,128,000	69,883,275	1.6	0	5,244,725	93.0	59,797,818	10,085,457	116.9
2. 保険給付費	2,883,191,717	2,880,205,499	67.8	0	2,986,218	99.9	2,911,383,751	△ 31,178,252	98.9
3. 後期高齢者支援 金等	475,428,000	475,427,865	11.2	0	135	100.0	549,794,067	△ 74,366,202	86.5
4. 前期高齢者納付 金等	834,000	833,221	0.0	0	779	99.9	1,564,553	△ 731,332	53.3
5. 老人保健拠出金	12,629,000	12,627,933	0.3	0	1,067	100.0	70,016,105	△ 57,388,172	18.0
6. 介護納付金	223,133,000	223,132,609	5.3	0	391	100.0	212,668,070	10,464,539	104.9
7. 病床転換支援金	0	0	0.0	0	0	0.0	447,540	△ 447,540	—
8. 共同事業拠出金	506,429,000	506,426,228	11.9	0	2,772	100.0	497,216,573	9,209,655	101.9
9. 保健事業費	56,912,000	49,084,356	1.2	0	7,827,644	86.2	50,518,203	△ 1,433,847	97.2
10. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
11. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,336	△ 3	100.0
12. 諸支出金	13,309,000	10,052,659	0.2	0	3,256,341	75.5	11,276,374	△ 1,223,715	89.1
13. 予備費	416,283	0	0.0	0	416,283	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,266,009,000	4,246,269,978	100.0	0	19,739,022	99.5	4,383,279,390	△ 137,009,412	96.9

歳出は、予算現額4,266,009,000円に対し、歳出決算額は4,246,269,978円で、執行率は99.5%であった。これを前年度決算額と比べると137,009,412円(3.1%)の減となっている。

保険給付費は2,880,205,499円(構成比67.8%)で前年度と比べると31,178,252円(1.1%)の減、共同事業拠出金は506,426,228円(構成比11.9%)で前年度と比べると9,209,655円(1.9%)の増、後期高齢者支援金等は475,427,865円(構成比11.2%)で前年度と比べると74,366,202円(13.5%)の減、介護納付金は223,132,609円(構成比5.3%)で前年度と比べると10,464,539円(4.9%)の増となっている。

(2) 老人保健特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額8,395,000円に対し、決算額は収入済額7,667,789円（前年度に比べ25,230,402円・76.7%の減）、支出済額7,667,789円（前年度に比べ24,213,004円・75.9%の減）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

なお、当会計は後期高齢者医療特別会計の導入により平成22年度をもって廃止された。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	対 予 算 現 額 調 定 率	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 支払基金交付金	2,000	26,669	26,669	0	0	0.3	1,333.5	6,374	20,295	418.4
2. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	24,608,891	△ 24,608,891	0.0
3. 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	48,227	△ 48,227	0.0
4. 繰入金	6,872,000	6,515,540	6,515,540	0	0	85.0	94.8	0	6,515,540	—
5. 繰越金	1,017,000	1,017,398	1,017,398	0	0	13.3	100.0	353	1,017,045	288,214.7
6. 諸収入	502,000	108,182	108,182	0	0	1.4	21.6	8,234,346	△ 8,126,164	1.3
歳入合計	8,395,000	7,667,789	7,667,789	0	0	100.0	91.3	32,898,191	△ 25,230,402	23.3

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構 成 比	繰 翌 年 額 度	不 用 額	執 行 率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	1,001,000	642,711	8.4	0	358,289	64.2	724,983	△ 82,272	88.7
2. 医療諸費	357,000	40,431	0.5	0	316,569	11.3	610,586	△ 570,155	6.6
3. 諸支出金	6,987,000	6,984,647	91.1	0	2,353	100.0	30,545,224	△ 23,560,577	22.9
4. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	8,395,000	7,667,789	100.0	0	727,211	91.3	31,880,793	△ 24,213,004	24.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成22年度の決算状況は、予算現額343,757,000円に対し、決算額は収入済額が336,792,206円、支出済額が336,792,206円となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	246,688,000	243,493,320	240,309,070	344,520	2,839,730	71.4	98.7	236,252,420	4,056,650	101.7
2. 使用料及び 手数料	79,000	95,800	95,800	0	0	0.0	121.3	186,000	△ 90,200	51.5
3. 繰入金	94,976,000	94,736,838	94,736,838	0	0	28.1	99.7	92,665,962	2,070,876	102.2
4. 繰越金	1,000	968	968	0	0	0.0	96.8	7,055	△ 6,087	13.7
5. 諸収入	2,013,000	1,649,530	1,649,530	0	0	0.5	81.9	669,650	979,880	246.3
歳入合計	343,757,000	339,976,456	336,792,206	344,520	2,839,730	100.0	98.9	329,781,087	7,011,119	102.1

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が240,309,070円(構成比71.4%)で前年度に比べ4,056,650円(1.7%)の増、繰入金が94,736,838円(構成比28.1%)で前年度に比べ2,070,876円(2.2%)の増であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	8,419,000	8,259,604	2.5	0	159,396	98.1	7,109,457	1,150,147	116.2
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	333,701,000	327,434,972	97.2	0	6,266,028	98.1	322,227,702	5,207,270	101.6
3. 諸支出金	1,537,000	1,097,630	0.3	0	439,370	71.4	442,960	654,670	247.8
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	343,757,000	336,792,206	100.0	0	6,964,794	98.0	329,780,119	7,012,087	102.1

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が327,434,972円(構成比97.2%)で前年度に比べ5,207,270円(1.6%)の増、総務費が8,259,604円(構成比2.5%)で前年度に比べ1,150,147円(16.2%)の増であった。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額18,333,000円に対し、決算額は収入済額が13,937,909円（前年度に比べ312,163円、2.2%の減少）、支出済額が11,025,320円（前年度に比べ447,214円、3.9%の減）となり、歳入歳出差引額は2,912,589円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	の 収 構 入 成 済 比 額	額 対 調 予 定 算 率 現	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	14,151,000	13,916,500	13,916,500	0	0	99.8	98.3	14,202,000	△ 285,500	98.0
2. 繰入金	4,082,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	100,000	21,409	21,409	0	0	0.2	21.4	48,072	△ 26,663	44.5
歳入合計	18,333,000	13,937,909	13,937,909	0	0	100.0	76.0	14,250,072	△ 312,163	97.8

歳入は、共済会費収入が13,916,500円（構成比99.8%）で、前年度に比べ285,500円（2.0%）の減少、諸収入が21,409円（構成比0.2%）で、前年度に比べ26,663円（55.5%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	18,033,000	11,003,911	99.8	0	7,029,089	61.0	11,424,462	△ 420,551	96.3
2. 基金積立金	100,000	21,409	0.2	0	78,591	21.4	48,072	△ 26,663	44.5
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,333,000	11,025,320	100.0	0	7,307,680	60.1	11,472,534	△ 447,214	96.1

歳出は、共済事業費が11,003,911円（構成比99.8%）で、前年度に比べ420,551円（3.7%）の減、基金積立金が21,409円（構成比0.2%）で、前年度に比べ26,663円（55.5%）の減少であった。

平成22年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は27,833人、加入率は72.85%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1等級（死亡）	2	2,000,000
2等級（治療180日以上）	11	1,804,000
3等級（治療90日以上）	26	1,976,000
4等級（治療60日以上）	26	1,326,000
5等級（治療30日以上）	28	1,092,000
6等級（治療15日以上）	12	312,000
7等級（治療15日未満）	47	940,000
特別見舞金（後遺障害）	0	0
合 計	152	9,450,000

火災災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1等級（全 焼）200,000円＋会員一人当たり10,000円	1	230,000
2等級（半 焼）100,000円＋会員一人当たり 7,000円	0	0
3等級（部分焼） 70,000円＋会員一人当たり 5,000円	2	165,000
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0
合 計	3	395,000

(5) 下水道事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額1,488,564,700円に対し、決算額は収入済額1,454,239,979円（前年度に比べ393,535,285円・21.3%の減額）、支出済額1,449,239,979円（前年度に比べ398,094,585円・21.5%の減額）となり、歳入歳出差引額は5,000,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	38,553,000	52,165,640	40,056,400	0	12,109,240	2.8	135.3	30,653,294	9,403,106	130.7
2. 使用料及び手数料	185,421,000	201,962,452	198,262,001	83,568	3,616,883	13.6	108.9	190,200,111	8,061,890	104.2
3. 国庫支出金	21,050,000	21,050,000	21,050,000	0	0	1.4	100.0	177,800,000	△ 156,750,000	11.8
4. 繰入金	775,587,000	754,137,601	754,137,601	0	0	51.9	97.2	708,881,446	45,256,155	106.4
5. 繰越金	441,700	440,700	440,700	0	0	0.0	99.8	0	440,700	—
6. 諸収入	6,512,000	7,093,277	7,093,277	0	0	0.5	108.9	3,340,413	3,752,864	212.3
7. 市債	461,000,000	433,200,000	433,200,000	0	0	29.8	94.0	736,900,000	△ 303,700,000	58.8
歳入合計	1,488,564,700	1,470,049,670	1,454,239,979	83,568	15,726,123	100.0	98.8	1,847,775,264	△ 393,535,285	78.7

歳入は、繰入金が754,137,601円（構成比51.9%）で前年度に比べ45,256,155円（6.4%）の増加、市債が433,200,000円（構成比29.8%）で前年度に比べ303,700,000円（41.2%）の減少、使用料及び手数料が198,262,001円（構成比13.7%）で前年度に比べ8,061,890円（4.2%）の増加、諸収入が7,093,277円（構成比0.5%）で前年度に比べ3,752,864円（112.3%）の増加、分担金及び負担金が40,056,400円（構成比2.8%）で前年度に比べ9,403,106円（30.7%）の増加、国庫支出金が21,050,000円（構成比1.4%）で前年度に比べ156,750,000円（88.2%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	217,102,260	209,347,696	14.4	0	7,754,564	96.4	198,974,584	10,373,112	105.2
2. 事業費	465,453,700	434,062,436	30.0	5,000,000	26,391,264	93.3	486,528,122	△ 52,465,686	89.2
3. 公債費	805,832,000	805,829,847	55.6	0	2,153	100.0	1,161,831,858	△ 356,002,011	69.4
4. 予備費	176,740	0	0.0	0	176,740	0.0	0	0	—
歳出合計	1,488,564,700	1,449,239,979	100.0	5,000,000	34,324,721	97.4	1,847,334,564	△ 398,094,585	78.5

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が434,062,436円で、歳出の30.0%を占めている。この額は、前年度と比較すると52,465,686円（10.8%）の減となっている。

また、市債の償還金である公債費が805,829,847円で、歳出の55.6%を占めている。この額は前年度と比較すると1,161,831,858円（30.6%）の減となっている。

これ以外の歳出は、総務費の209,347,696円（構成比14.4%）である。

(6) 浄化槽事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額61,349,000円に対し、決算額は収入済額58,569,348円（前年度に比べ2,872,189円・5.2%の増加）、支出済額58,569,348円（前年度に比べ2,872,189円・5.2%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	890,000	1,031,200	817,700	0	213,500	1.4	115.9	829,400	△ 11,700	98.6
2. 使用料及び手数料	16,197,000	17,439,191	16,498,226	82,150	858,815	28.2	107.7	16,237,018	261,208	101.6
3. 国庫支出金	3,000,000	2,689,000	2,689,000	0	0	4.6	89.6	1,434,000	1,255,000	187.5
4. 繰入金	35,927,000	33,831,291	33,831,291	0	0	57.8	94.2	29,431,014	4,400,277	115.0
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	1,009,000	△ 1,009,000	0.0
6. 諸収入	134,000	133,131	133,131	0	0	0.2	99.4	356,727	△ 223,596	37.3
7. 市債	5,200,000	4,600,000	4,600,000	0	0	7.9	88.5	6,400,000	△ 1,800,000	71.9
歳入合計	61,349,000	59,723,813	58,569,348	82,150	1,072,315	100.0	97.4	55,697,159	2,872,189	105.2

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が33,831,291円（構成比57.8%）で前年度に比べ4,400,277円（15.0%）の増加、使用料及び手数料が16,498,226円（構成比28.2%）で前年度に比べ261,208円（1.6%）の増加、市債が4,600,000円（構成比7.9%）で前年度に比べ1,800,000円（28.1%）の減少であった。

なお、分担金及び負担金で213,500円、使用料及び手数料で858,815円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	収入済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	19,981,000	18,494,911	31.6	0	1,486,089	92.6	16,960,396	1,534,515	109.0
2. 事業費	19,021,000	17,930,300	30.6	0	1,090,700	94.3	18,441,566	△ 511,266	97.2
3. 公債費	22,147,000	22,144,137	37.8	0	2,863	100.0	20,295,197	1,848,940	109.1
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	61,349,000	58,569,348	100.0	0	2,779,652	95.5	55,697,159	2,872,189	105.2

歳出は、総務費が18,494,911円（構成比31.6%）で前年度に比べ1,534,515円（9.0%）の増加、浄化槽整備費である事業費が17,930,300円（構成比30.6%）で前年度に比べ511,266円（2.8%）の減少、公債費が22,144,137円（構成比37.8%）で前年度に比べ1,848,940円（9.1%）の増加であった。

(7) 介護保険特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額2,954,961,000円に対し、決算額は収入済額が2,820,930,600円で、前年度に比べ89,994,037円（3.3%）の増加、支出済額は2,815,599,589円で前年度に比べ113,858,916円（4.2%）の増加となり、歳入歳出差引額は5,331,011円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	445,327,000	459,861,270	445,674,600	483,000	13,703,670	15.8	103.3	438,659,930	7,014,670	101.6
2. 分担金及び 負担金	1,160,000	1,362,300	1,195,500	0	166,800	0.0	117.4	1,182,500	13,000	101.1
3. 使用料及び 手数料	80,000	57,800	70,500	0	△ 12,700	0.0	72.3	63,900	6,600	110.3
4. 国庫支出金	724,078,000	682,224,903	682,224,903	0	0	24.2	94.2	662,779,454	19,445,449	102.9
5. 支払基金交 付金	829,274,000	789,676,245	789,676,245	0	0	28.0	95.2	762,443,293	27,232,952	103.6
6. 県支出金	422,366,000	403,156,150	403,156,150	0	0	14.3	95.5	398,526,038	4,630,112	101.2
7. 財産収入	300,000	58,257	58,257	0	0	0.0	19.4	93,572	△ 35,315	62.3
8. 繰入金	503,174,000	469,659,605	469,659,605	0	0	16.6	93.3	440,223,130	29,436,475	106.7
9. 繰越金	29,195,000	29,195,890	29,195,890	0	0	1.0	100.0	26,963,704	2,232,186	108.3
10. 諸収入	7,000	18,950	18,950	0	0	0.0	270.7	1,042	17,908	1,818.6
歳入合計	2,954,961,000	2,835,271,370	2,820,930,600	483,000	13,857,770	100.0	95.9	2,730,936,563	89,994,037	103.3

歳入の主なものは、支払基金交付金が789,676,245円（構成比28.0%）で前年度に比べ27,232,952円（3.6%）の増加、国庫支出金が682,224,903円（構成比24.2%）で19,445,449円（2.9%）の増加、繰入金が469,659,605円（構成比16.6%）で前年度に比べ29,436,475円（6.7%）の増加、繰越金が29,195,890円（構成比1.0%）で前年度に比べ2,232,186円（8.3%）の増加であった。

なお、保険料で483,000円が不納欠損額、13,703,670円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	133,064,000	129,249,131	4.6	0	3,814,869	97.1	121,392,069	7,857,062	106.5
2. 保険給付費	2,754,331,000	2,623,078,591	93.2	0	131,252,409	95.2	2,510,620,860	112,457,731	104.5
3. 地域支援事業費	52,206,000	48,923,068	1.7	0	3,282,932	93.7	28,593,678	20,329,390	171.1
4. 基金積立金	301,000	58,257	0.0	0	242,743	19.4	31,093,572	△ 31,035,315	0.2
5. 諸支出金	14,559,000	14,290,542	0.5	0	268,458	98.2	10,040,494	4,250,048	142.3
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	2,954,961,000	2,815,599,589	100.0	0	139,361,411	95.3	2,701,740,673	113,858,916	104.2

歳出の主なものは、保険給付費が2,623,078,591円（構成比93.2%）で前年度に比べ112,457,731円（4.5%）の増加、総務費が129,249,131円（構成比4.6%）で前年度に比べ7,857,062円（6.5%）の増加、基金積立金が58,257円（構成比0.0%）で前年度に比べ31,035,315円（99.8%）の減少、諸支出金が14,290,542円（構成比0.5%）で前年度に比べ4,250,048円（42.3%）の増加であった。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額14,894,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに14,089,499円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,643,907円（13.2%）の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	5,438,000	6,951,920	6,951,920	0	49.3	127.8	5,598,960	1,352,960	124.2
2. 繰入金	9,456,000	7,137,579	7,137,579	0	50.7	75.5	6,846,632	290,947	104.2
歳入合計	14,894,000	14,089,499	14,089,499	0	100.0	94.6	12,445,592	1,643,907	113.2

歳入は、サービス収入が6,951,920円（構成比49.3%）で前年度に比べ1,352,960円（24.2%）の増加、一般会計からの繰入金が7,137,579円（構成比50.7%）で前年度に比べ290,947円（4.2%）の増であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	10,641,000	10,452,059	74.2	0	188,941	98.2	8,600,630	1,851,429	121.5
2. 事業費	4,203,000	3,637,440	25.8	0	565,560	86.5	3,844,962	△ 207,522	94.6
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	14,894,000	14,089,499	100.0	0	804,501	94.6	12,445,592	1,643,907	113.2

歳出は、総務費が10,452,059円（構成比74.2%）で前年度に比べ1,851,429円（21.5%）の増加、事業費（居宅介護サービス事業費）が3,637,440円（構成比25.8%）で前年度に比べ207,522円（5.4%）の減であった。

(9) 簡易水道事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額465,376,000円に対し、決算額は収入済額が458,103,527円（前年度に比べ26,064,315円、5.4%の減少）、支出済額が458,103,527円（前年度に比べ26,064,315円、5.4%の減少）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	9,273,000	7,574,000	7,574,000	0	0	1.7	81.7	13,468,225	△ 5,894,225	56.2
2. 使用料及び手数料	66,586,000	67,582,135	64,605,307	228,963	2,747,865	14.1	101.5	62,106,533	2,498,774	104.0
3. 国庫支出金	48,309,000	49,170,000	49,170,000	0	0	10.7	101.8	55,185,000	△ 6,015,000	89.1
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	282,373,000	280,673,879	280,673,879	0	0	61.3	99.4	231,573,015	49,100,864	121.2
6. 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	1,426,000	1,573,309	1,573,309	0	0	0.3	110.3	5,728,037	△ 4,154,728	27.5
8. 市債	57,400,000	54,500,000	54,500,000	0	0	11.9	94.9	116,100,000	△ 61,600,000	46.9
歳入合計	465,376,000	461,080,355	458,103,527	228,963	2,747,865	100.0	99.1	484,167,842	△ 26,064,315	94.6

歳入の主なものは、繰入金が280,673,879円（構成比61.3%）で前年度に比べ49,100,864円（21.2%）の増加、国庫支出金が49,170,000円（構成比10.7%）で前年度に比べ6,015,000円（10.9%）の減少、使用料及び手数料が64,605,307円（構成比14.1%）で前年度に比べ2,498,774円（4.0%）の増加、市債が54,500,000円（構成比11.9%）で前年度に比べ61,600,000円（53.1%）の減少、諸収入が1,573,309円（構成比0.3%）で前年度に比べ4,154,728円（72.5%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	152,164,325	148,088,904	32.3	0	4,075,421	97.3	153,756,889	△ 5,667,985	96.3
2. 施設整備費	171,132,000	168,412,103	36.8	0	2,719,897	98.4	195,618,712	△ 27,206,609	86.1
3. 公債費	141,604,000	141,602,520	30.9	0	1,480	100.0	134,792,241	6,810,279	105.1
4. 予備費	475,675	0	0.0	0	475,675	0.0	0	0	—
歳出合計	465,376,000	458,103,527	100.0	0	7,272,473	98.4	484,167,842	△ 26,064,315	94.6

歳出は、総務費が148,088,904円（構成比32.3%）で前年度に比べ5,667,985円（3.7%）、施設整備費が168,412,103円（構成比36.8%）で前年度に比べ27,206,609円（13.9%）の減少、公債費が141,602,520円（構成比30.9%）で前年度に比べ6,810,279円（5.1%）の増加であった。

(11) 活性化事業特別会計

平成22年度の決算状況は、予算現額108,054,000円に対し、決算額は収入済額が103,995,539円（前年度に比べ17,995,667円、20.9%の増加）、支出済額が93,915,539円（前年度に比べ7,915,667円、9.2%の増加）となり、歳入歳出差引額は10,080,000円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	の 収 構 入 成 済 比 額	額 対 調 予 定 算 率 現	平成21年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	45,430,000	46,591,838	46,591,838	0	0	44.8	102.6	47,763,583	△ 1,171,745	97.5
2. 繰入金	50,113,000	44,268,227	44,268,227	0	0	42.6	88.3	23,162,138	21,106,089	191.1
3. 諸収入	12,511,000	13,135,474	13,135,474	0	0	12.6	105.0	15,074,151	△ 1,938,677	87.1
歳入合計	108,054,000	103,995,539	103,995,539	0	0	100.0	96.2	85,999,872	17,995,667	120.9

歳入は、使用料及び手数料が46,591,838円（構成比44.8%）で前年度に比べ1,171,745円（2.5%）の減、一般会計からの繰入金が44,268,227円（構成比42.6%）で前年度に比べ21,106,089円（91.1%）の増、諸収入が13,135,474円（構成比12.6%）で前年度に比べ1,938,677円（12.9%）の減であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成21年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	107,853,000	93,915,539	100.0	10,080,000	3,857,461	87.1	85,999,872	7,915,667	109.2
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	108,054,000	93,915,539	100.0	10,080,000	4,058,461	86.9	85,999,872	7,915,667	109.2

歳出は、総務費のみで93,915,539円であった。この額を前年度と比べると7,915,667円（9.2%）の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,512,603.35	△ 13,056.18	2,499,547.17
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	194,730.17	△ 127.24	194,602.93
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	84,260	0	84,260

- ① 土地 前年度に比べて13,056.18m²減少している。主に(社)日本植物防疫協会への売却に伴う減となった。
- ② 建物 前年度に比べて127.24m²減少している。上新町区公民館の取得があったが、柿田住宅の解体に伴い減となった。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなかった。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品(取得価格50万円以上)の決算年度末現在高は、75品目・515点となっている。

(3) 基 金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	59,995.26	△ 401.00	59,594.26
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	60,572.51	△ 401.00	60,171.51

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	700,795	410,260	1,111,055
市債管理基金	191,010	310,063	501,073
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	186,345	25,473	211,818
国民健康保険財政調整基金	222,476	△ 53,574	168,902
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	33,523	2,799	36,322
介護保険給付費支払準備基金	185,250	31,058	216,308
中山間地域農村活性化基金	15,501	10	15,511
若者定住促進支援基金	11,632	672	12,304
地域振興基金	950,000	0	950,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,114	△ 6,408	1,706
山梨市市民生活に光をそそぐ基金	0	20,000	20,000
合 計	2,957,210	740,353	3,697,563

① 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末現在高
現 金	211,818 円
土 地	59,594.26 ㎡

5 審査意見

国の平成22年度の予算編成は、政権交代に伴い、「コンクリートから人へ」の理念に税金の使い途を徹底的に見直し、予算の中身を抜本的に変革し、人と人が支え合う「新しい公共」、地域の事は地域で決める「地域主権」などの基本理念のもとで予算を編成した上で、今後の経済運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組みを行うこととした。

本市も政権交代に伴う影響があったものと考えられるが、引き続き、真に必要な事業に優先的、重点的に予算を配分する予算編成を行ったと言えよう。

こうした中、地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、さらには景気悪化に伴う雇用不安、急速な少子高齢化、地球温暖化などの環境問題など諸課題が山積している。ますます多様化する住民ニーズの中で、行政サービスの量的・質的向上も求められている。このような環境下にあつて、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行財政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでももらいたい。

平成22年度の決算審査の結果は、各会計とも事務処理は適正に行なわれていたが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでももらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は18,450,951,542円で、前年度に比べ199,476,979円(1.1%)増加している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,955,900,214円で、歳入の21.4%を占めている。また、調定額に対する収入率は90.7%で、収入未済額は329,720,150円となり、ここ3年間減少が続いている状況ではあるが、不納欠損額が74,089,036円となっている。
- ③ 市税などの不納欠損処分については、地方税など関係法令に基づくものであるが、不納欠損額は、前年度に比較して23,910,492円増加し、74,592,036円と多額な状況となっているので、税の公平性からの観点からも時効消滅による不能欠損額の削減に向けた取組みに努められたい。
- ④ 市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,741,550円、畑かん賦課金の農業費負担金35,919,785円、小中学校給食費負担金1,812,595円、住宅使用料81,414,760円などである。
これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ⑤ 年度末地方債残高は22,839,022,908円となっており、公債費負担比率16.9%、公債費比率12.4%、起債制限比率10.4%であった。将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は17,440,845,902円であり、前年度に比べて28,989,519円(0.2%)の減少となっている。非常に厳しい財政環境の中で、市民の行政への期待に応えるためにも、効率的な予算執行と、より一層の事務事業に係る経費の削減に努め、市民サービスの向上に努められたい。
- ② 主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。
- ③ 類似した公共施設の維持管理は、老朽化が進み、修繕費などの維持管理費も増大し、厳しい財政環境の中、将来的には施設を維持することが困難な状況が予測される。今後は、利用者の利便性を損なう事がないよう、現状及び利用状況並びに必要性を考慮し、公共施設の再編・統合など公共施設等のあり方を検討し、適正な運営・管理に努められたい。
- ④ 今年度、公金にかかわる不祥事が発覚したことから、各課において適正な公金の取扱いを行い、法令遵守を徹底し、再発防止、未然防止に努められたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、保険給付費が今年度は前年度と比較して、1.1%の減となったが、今後、超高齢化社会への突入も時間の問題であり、保険給付費の増加が懸念される。重複・頻回受診者への指導、医療費の適正化対策、成人健診の啓発などにより保険給付費の抑制に努められたい。
また、安定的な運営と負担の公平性のためにも、保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に向けてより一層の努力をされたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、収入未済額の解消に努められるとともに、制度利用者への制度の周知に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額 2,912,589円となった。加入者、加入率が年々減少しているので、引き続き加入対策など、周知に努められたい。
- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が71.9%で、前年度と同ポイント、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では59.8%で前年度を上回る状況だが、下水道は、快適な生活環境や水質保全などを実現するための重要な施設なので、今後も整備の促進、水洗化率の向上に努められたい。
また、安定的な運営と受益者負担の公平性のためにも実効ある徴収対策を打ち出し、収入未済額などの解消に努められたい。
- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、対象区域内未設置世帯の把握に努め、普及促進を図られたい。また、適正な維持管理のもと、なお一層の河川浄化に努められたい。

- ⑥ 介護保険特別会計、居宅介護予防支援事業特別会計については、介護予防事業の取組みを強化し保険給付費の抑制を図るとともに、認定者や介護者に安心したサービスを提供するためにも、保険料の収入率の向上、収入未済額などの解消に努めたい。
- ⑦ 簡易水道事業特別会計については、安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状を踏まえると、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑧ 活性化事業特別会計については、温泉施設（花かげの湯、鼓川温泉）の利用者の減少傾向に加え、施設の老朽化も懸念されるので、整備を要望するところだが、運営費の不足分を一般会計からの繰入金にて補てんしている状況なので、両施設が大きな成果を得られるような対策を講じることを要望する。